

いわなが やすこ
岩永安子議員



自営業者の支援金 支給が実現しました!

岩永やす子議員は自営業者の聞き取り調査を行い、コロナ禍で3年目を迎えようとしている自営業者への市の支援金を求めまされた。2019年10月の消費税10%引き上げに続き、コロナの感染拡大で人の流れが止まり、自営業者は大変な状況にあることについて、市長の認識を問いました。市長は「市内の中小企業・小規模事業者は大変厳しい実態にある」と答弁しました。

岩永議員は、「3割～5割減収」「国・県の支援制度を使って、なんとかやりくりしているが、市の制度がない」などの声を紹介して、全業種に市独自の支援金の支給を求めました。市長は「独自支援を検討する」と答弁しました。

その後、臨時議会が開催され、県事業の上乗せではありますが、全業種対象の支援金支給が実現しました。

鳥取市オミクロン株影響対策緊急応援金

1. 支給要件 *下記すべてを満たすこと

- (1) コロナの影響により、令和4年1月～2月の2か月間の売り上げ(合計)過去3年間(令和元年～令和3年)のうちいずれかの年の同時期と比較して30%減少していること(個人事業主含む)(全業種)
- (2) 雇用維持の意思があること
- (3) 感染対策を徹底し、コロナ禍回復後の事業継続(本格事業再開)を目指していること
- (4) 鳥取県の「オミクロン株影響対策緊急応援金」の支給決定を受けていること

2. 支給内容

減少前の売り上げ規模	県支給額 *上限額	鳥取市支給額 *上限額
50万円未満	20万円	10万円
50万円以上 200万円未満	30万円	15万円
200万円以上	40万円	30万円
複数店舗の加算額 (2店目以降)	各10万円 *認証店に限り 支給額(上限15万円)	
申請期間	令和4年3月1日～5月31日	令和4年4月下旬～7月29日
予算措置、規模	15億円	3.27億円 (市提供資料より)

国民宿舎『山紫苑』の宿泊料金改定

市民には不透明で説明がつかない!

鹿野町にある『山紫苑』は、市民の保養と観光の振興に寄与する施設です。そして、鳥取西地域における地域振興や地域経済にとつて大事な施設であり、東部圏域への誘客も見込まれる施設です。しかしながら、新型コロナウイルスの影響で宿泊客が減り、経営に困難をきたしている状況です。

そこで、2月定例会には経営改善計画に基づき、宿泊料金等を改定する条例改正案が提案されました。

そもそも『山紫苑』は、指定管理者制度によって運営されています。現在の指定管理期間は、平成31年4月1日から令和6年3月31日までの5年間です。現在の宿泊料金で運営する前提で、管理及び運営に関する基本協定が市と結ばれています。

市議団は、『山紫苑』の経営が新型コロナウイルスの影響で大打撃を受けていることに理解をしつつも、「指定管理期間の途中での宿泊料金の見直しは、不透明で市民に説明がつかない」と指摘し、条例改正に反対しました。

日本共産党

かねだ のぶすけ
金田靖典議員



多額の基金を使い、高い 国保料の引き下げを!

2年にわたるコロナ禍で市民生活は本年とにひっ迫しています。共産党は、一昨年と昨年12月に、国保料の引き下げを求めめる署名活動を行い、その要望書を市長に提出しました。

金田靖典議員は、令和2年の生活福祉資金の貸付け件数が、それまでの56倍の利用件数となっている実態を紹介し、「市民生活が大変な今こそ、基金保有の目安だった給付費の3倍以上(16億円余り)の基金を使い、国保料を引き下げし、市民生活を応援する必要がある」と思うが、市長はどうか考えるか」と質問しました。市長は「基金が底をついた場合に保険料率の引き上げが避けられないことにつながる。基金を使った保険料引き下げは慎重に判断する必要がある」と拒否する答弁でした。

金田議員は、国の制度で、未就学児の国保料の均等割分が4月から半額に減額となることに関して、子育て支援の鳥取市として、独自の支援策を求めましたが、市長は「自治体が単独で行うより全国一律が望ましい」と、支援に背を向けました。

おぎの まさみ
荻野正己議員



JR西日本は、大幅減便や 廃止等路線見直しをやめ、 社会的責任を果たせ!

JR西日本は、「経営環境の厳しさ」「不採算」を理由にした今春のダイヤ改正で大幅減便したり、1キロ当たりの1日平均乗客数いわゆる輸送密度が2千人以下を目安とする路線廃止などの見直し方針を表明。鳥取市関連では山陰本線「浜坂～鳥取」区間と因美線「東津山～鳥取」区間が見直し対象となっています。

荻野正己議員は、「山陰本線や因美線は、住民生活に不可欠の公共交通だ。岩美町にある岩美高校は、鳥取市内から通学する生徒が過半数を占め、通学手段確保は鳥取市として無視できない問題だ。鉄道は、今後も地方発展や日常生活に不可欠の社会基盤だ」と市長の認識をただしました。

市長は「山陰本線や因美線は、本市の地域交通の中核を担い、通勤、通学、病院など市民生活を支える重要な生活路線、観光振興や経済活動など地域社会の基盤として、大変重要な役割があると認識している」と答弁しました。

さらに荻野議員は「市は、(JR西日本に減便や路線廃止等で)市民生活に支障がでないよう働きかけのべき」と主張しました。

市長は「引き続き関係機関と一体となってJR西日本に対する要望活動などを積極的に実施したい」と答えました。

荻野議員は、重ねて今回のJR西日本の減便・路線廃止等の見直し方針は、公共交通機関としての社会的責任を放棄するもので、認められたいと強調しました。

「精神障がい者の医療費助成」拡大を 求める陳情を否決

鳥取市精神障がい者家族会が、「精神福祉手帳2級・3級の医療費月額限度額の現行8,000円を1級と同じ1,000円にすることを求める」陳情を提出しました。金田議員は、委員会審査で「助成制度は、該当疾病以外の場合、適用されない。主たる生計費が年金収入しかないため、医療費の負担は重い。陳情は、採択すべき」と賛成しましたが、賛成少数で不採択となりました。